

## 今週の為替ストラテジー

～米4月CPIはドル高イベントになるのか？～

通貨		実績				予測		
		始値	高値	安値	終値	高値	安値	終値
米ドル	(円/ドル)	152.96	155.95	152.78	155.78	158.00	152.00	156.50
ユーロ	(円/ユーロ)	165.46	167.97	164.36	167.76	169.00	163.00	167.06
	(ドル/ユーロ)	1.0760	1.0791	1.0724	1.0771	1.0850	1.0600	1.0675
豪ドル	(円/豪ドル)	101.21	103.05	100.98	102.86	104.50	100.00	102.50
	(ドル/豪ドル)	0.6597	0.6644	0.6558	0.6604	0.6700	0.6500	0.6550

期間：5月6日（月）～5月10日（金）

期間：5月13日（月）～5月17日（金）

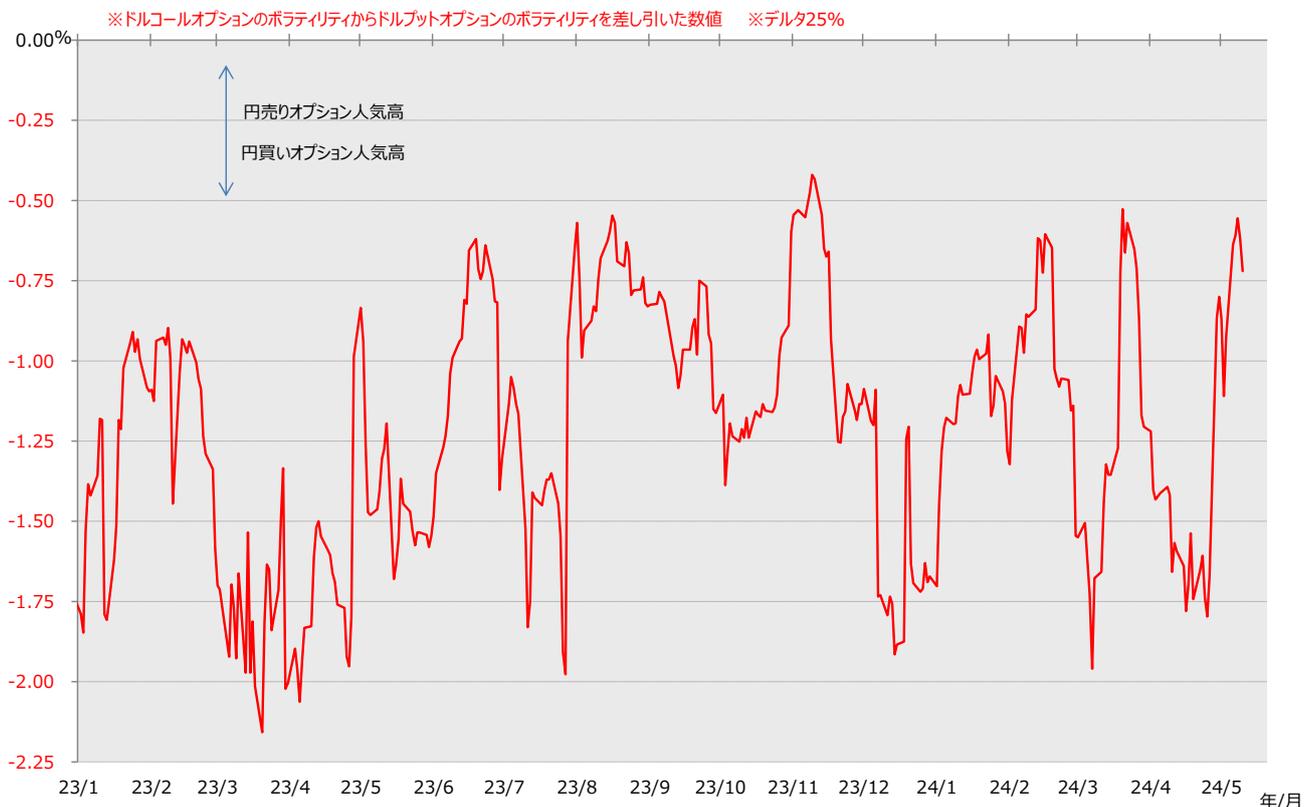
## 市場の円高警戒感は大きく後退？

5月3日に発表された米4月雇用統計を受けてドル円は一時151円台まで円高に振れたが、その後は円買いが一服し、8日には155円台を回復。この背景として、急激な円高に対する自律反発という側面以外に、市場の一部でさらなる円買い介入は困難という観測が台頭してきたことが挙げられよう。イエレン米財務長官は4日に、介入は稀（まれ）であるべきだとの見解を示しているが、4月25日にも同様のコメントを発している。イエ

レン氏の度重なる“忠告”を米国の不快感と読み取った向きは少なくあるまい。

現状、日本政府は公式に介入の有無を明らかにしていないが、実施された公算は大きい。特に2回目？（米国時間5月1日）については、市場が比較的安定していた中、介入を行う必要があったのか疑問の声もあろう。円安抑止の域を超え、日本の当局に薄商いの時間帯を狙って水準を円高方向へ誘導しようとする意図があったのかもしれない。この点をイエレン財務長官が問題視していることも想像できる。ドル円のオプション取引

図表① ドル円のリスクリバーサル（1カ月物）の推移



出所 各種データより大和証券作成（2024年5月10日まで）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

を見る限り、急速に円高警戒感が後退しており、もはや介入リスクは過去のものといった雰囲気（図表①）。あるいは、介入リスクが減衰したのではなく、介入があってもそれほど効果がないと市場が見切っている可能性もあろう。

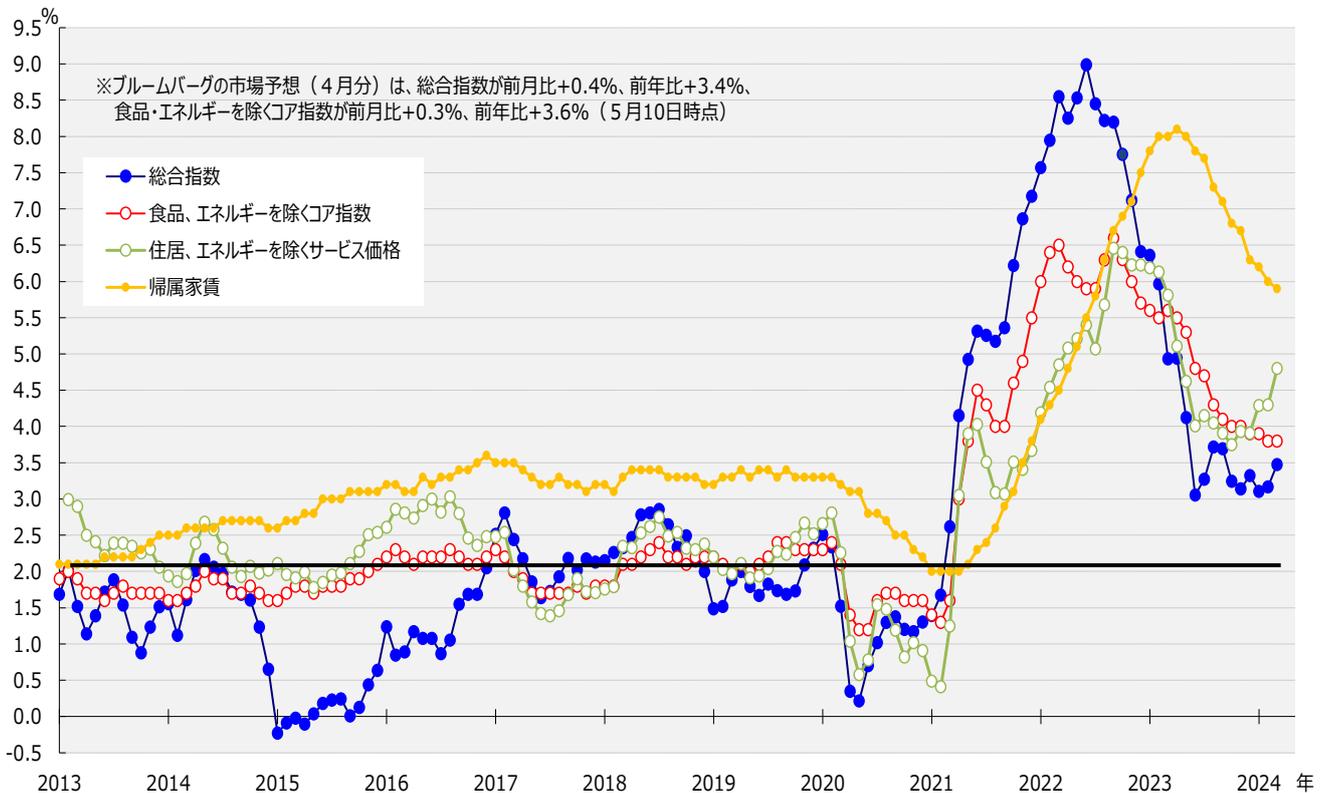
## 市場は日銀のタカ派化を軽視

こうした中、7日の岸田首相との会談を機に日銀の植田総裁の為替に関する発言のトーンが明らかに変わった印象だ。翌8日の講演では、円安に警戒感を示し、利上げの前倒しもありうると指摘している。政府、日銀が一体となって円安抑止に取り組むことが先の会談で確認されたとみられる。その他、9日に公表された金融政策決定会合の主な意見（4月分）では思いの外タカ派的な発言が相次いだものの、植田総裁の発言ともども市場の反応は限定的なものにとどまっている。決

して発言が軽いとは思えないが、日銀による具体的な行動を伴わない限り、短期間に日本主導で円安トレンドを反転させるのは困難に映る。

結局、為替市場の関心は米国の金融政策の行方ということになるが、15日には4月消費者物価指数（CPI）が発表される予定。すでに公表済みの4月米ISM景気指数では製造業、非製造業ともに「支払価格指数」が大幅に上昇していることを踏まえると、予想外に高い数字となることが警戒される。なお、3月分はパウエル議長が重視しているとされる「住居・エネルギーを除くサービス価格（スーパーコア）」が跳ね上がっており、4月の結果次第ではFRBの姿勢がさらに硬化する可能性も否定できない。当然ながら、ドル高イベントとなってもおかしくはないが、その場合は日本の当局による円買い介入の可能性も含めて目が離せない。（金融市場調査部 石月幸雄）

図表② 米消費者物価指数（前年比）の推移



出所 米労働省のデータより大和証券作成（2024年3月まで）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年4月15日現在）

L i s B (145A) シンカ (149A) メンバーズ (2130) サンケイリアルエステート投資法人 (2972) S O S i L A 物流リート投資法人 (2979) 日本アコモデーションファンド投資法人 (3226) 森ヒルズリート投資法人 (3234) サムティ (3244) 産業ファンド投資法人 (3249) アドバンス・レジデンス投資法人 (3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人 (3279) G L P 投資法人 (3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282) 日本プロジスリート投資法人 (3283) 星野リゾート・リート投資法人 (3287) イオンリート投資法人 (3292) ヒューリックリート投資法人 (3295) 日本リート投資法人 (3296) 積水ハウス・リート投資法人 (3309) ヘルスクエア&メディカル投資法人 (3455) サムティ・レジデンシャル投資法人 (3459) 野村不動産マスターファンド投資法人 (3462) ラサールロジポート投資法人 (3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) 三菱地所物流リート投資法人 (3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人 (3487) ザイマックス・リート投資法人 (3488) カヤック (3904) レナサイエンス (4889) ティムス (4891) ケイファーマ (4896) 藤商事 (6257) マースグループホールディングス (6419) T D K (6762) アドバンテスト (6857) トミタ電機 (6898) 太陽誘電 (6976) 日本ホスピスホールディングス (7061) アストマックス (7162) クレディセゾン (8253) マネーパートナーズグループ (8732) 日本ビルファンド投資法人 (8951) ジャパンリアルエステイト投資法人 (8952) 日本都市ファンド投資法人 (8953) オリックス不動産投資法人 (8954) 日本プライムリアルティ投資法人 (8955) N T T 都市開発リート投資法人 (8956) グローバル・ワン不動産投資法人 (8958) ユナイテッド・アーバン投資法人 (8960) インヴィンシブル投資法人 (8963) フロンティア不動産投資法人 (8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人 (8967) K D X 不動産投資法人 (8972) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 阪急阪神リート投資法人 (8977) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) Green Earth Institute (9212) 帝国ホテル (9708) ファーストリテイリング (9983) (銘柄コード順)

### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年5月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス (141A) ソラコム (147A) カウリス (153A) Will Smart (175A) レジル (176A) ライフドリンク カンパニー (2585) ヤマイチ・ユニホームエステート (2984) 東海道リート投資法人 (2989) 産業ファンド投資法人 (3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282) 日本プロジスリート投資法人 (3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) ユーザーローカル (3984) コアコンセプト・テクノロジー (4371) 楽天グループ (4755) セルソース (4880) リアルゲイト (5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング (5588) ネットスターズ (5590) A V I L E N (5591) ブルーインベーション (5597) ヒューマンテクノロジー (5621) 楽天銀行 (5838) インテグラル (5842) SOLIZE (5871) クラダシ (5884) Japan Eyewear Holdings (5889) 魅力屋 (5891) y u t o r i (5892) デンソー (6902) ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) F P パートナー (7388) 平和堂 (8276) トモニホールディングス (8600) 平和不動産リート投資法人 (8966) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) センコーグループホールディングス (9069) ナレルグループ (9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター (9331) ソフトバンク (9434) M & A 総研ホールディングス (9552) 帝国ホテル (9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。